

政策「大転換」と国会

政権チエツク果たせぬまま

岸田政権が昨年末、国民的議論のないまま、安全保障政策と原発政策の「大転換」に踏み切った後、初めて臨んだ通常国会がきのう閉会した。

その重みとは懸念だ。150日間わたる論戦の内実はずいぶん違った。世論の賛否が分かれるテーマで、より幅広い合意形成を模る努力はみられず、政権をチエックする立法院の責務が果たされたとは、到底言えない。

「財源論」逃げた首相

岸田首相は一昨年秋に、安保と文書の改定を打ち出したが、中身は「検討中」などと繰り返すばかりで、具体的な説明からは一切逃げていた。

決定後の今国会でも、敵基地攻撃に使える米国製の巡航ミサイル「トマホーク」の購入数を、予算案の衆院通過直前になってようやく公表するなど、情

報を出し渋ったり、「手のうちを明かせない」として、説明を拒んだりする場面が目立った。

防衛費「倍増」に向けた初年度にあたる予算には、戦後初めて、防衛費に充てるための建設国債の発行が盛り込まれた。先の戦争を教訓にした「借金で防衛費を賄わない」という不文律が破られたが、与党の「数の力」で爾々と成立した。

特別会計からの繰入金などをためておく「防衛力強化資金」の新設を柱とする防衛財源確保法は、国会最終盤に成立したが、安定財源と言えないことは明白だ。1兆円超を賄うとする増税の具体論も先送りされたままで、もくろみがかはすれば、借金頼みになりかねない。無責任を責める対応だ。

原発依存の低減から「最大限活用」へ、福島第一原発事故の教訓を忘れたようなエネルギー

政策の転換をめぐる議論も深まらなかった。離脱の解決策について、政府答弁は抽象論に終始し、再生可能エネルギー関連を含む五つの法案が「東電法案」として一本化されたことで、限られた審議時間のなか、論点が拡散した影響もあった。

熟議妨げた解散観測

国民生活に直結する他の重要テーマについても、多くの課題や疑問が残されたままだ。

首相が「異次元」とうたった子ども・子育て政策では、見直しや拡充など、給付のメニューが先行し、防衛費と同様、こどもも具体的な財源論議は先送りされた。「実質的に追加負担を生じさせない」という首相の言明も、ごまかしにしかみえない。少子化対策に与党も野党もなかる。社会全体の支え合いをどう構築するか、党派を超え

た議論がなせできないのか。マイナンバーをめぐるトラブルが相次ぐ中、来年秋に今の健康保険証を原則廃止してマイナンバーカードに一体化させる法律が成立した。首相はきのう総務省本部を立ち上げ、「コロナ対応並みの臨戦態勢」で臨むと述べたが、日程ありきではなく、国民の不安払拭を最優先に考えるべきだ。国会の閉会中審査も活用し、丁寧な説明に努めねばならない。

今国会では当初から、来年秋の自民党総裁選再選をにらんだ首相が、会期中に衆院解散に踏み切る可能性が取り沙汰された。特に5月の広島サミット直後、内閣支持率が上昇すると、そうした観測が強まった。国会最終盤には、首相自身が「解散風」を吹かす場面もあった。

候補者擁立など選挙準備に追われたり、自覚の存在感をア

ールするなどに腐心したり、与野党が腰を据えて国会で活動することを妨げた面がなかったか。多くの課題が生煮えのまま、会期延長の声もあがらなかった。解散権の恣意的な運用の弊害を重ねて指摘したい。

維新は「補完勢力」か

議院内閣制の下、与党が専ら政府を支える中、国会が行政監視機能を果たすうえで、野党の役割は極めて重要だ。にもかかわらず、政府の施策の問題点をめぐりだし、国民の幅広い共感を得るには至らなかった。野党第一党たる立憲民主党の力不足は明らかだ。

一方、日本維新の会と国民民主党の対応には、野党の本分にものさずがあったと言わざるを得ない。もちろん、野党だからといって、政府や与党が提出する法案

に、すべて反対しなければならぬわけではない。各党の方針に照らし、是非々々で臨むのは当然だ。しかし、問題の多い法案であれば、それを正して、より多くの国民が納得できるよう、修正を求めるのが、野党に期待される役割だろう。

両党は、政府予算や防衛財源確保法などには反対した。ただ、保護されるべき人が送還される恐れなどが指摘された改正出入国管理法には、問題の根本に目をうつさず、微修正で賛成に回った。マイノリティーへの差別や偏見の根絶に逆行していると批判されるLGBT理解増進法も、原発推進法も、自

民、公明、維新、国民の4党の枠組みで成立させた。維新は野党第一党を経て、将来の政権奪取を目標に掲げるが、これでは、与党の補完勢力とみられても仕方あるまい。